



住民票のない海外在留邦人の 一時帰国中におけるワクチン接種が 「はまぐち誠」議員の活躍により実現！

全トヨタ労連には、約3,500名の海外出向中の組合員がおられ、各国での新型コロナウイルスの感染状況が大きく異なる中、ワクチンの確保・種類・接種順など、不安を感じている方もいらっしゃいます。

本年2月、連携議員の大西議員・岡本議員を通じ、国会への働きかけを行い、現地でのワクチン接種が難しい海外在留邦人に向けた検討がスタート。（参考：政策ニュース Vol. 374）

一方、国内のワクチン接種は住民票があるケースのみで運用がされていたため、**住民票が無い海外出向者への対応について「はまぐち 誠」参議院議員**が強く要望を実施。（3月）

これらが功を奏し、8月1日から**住民票がない海外出向者の方が、日本に一時帰国してワクチン接種することが可能**となりました！

◆3月17日（水）参議院 予算委員会◆



一時帰国されたときの接種の対応、住民票がある場合とない場合、それぞれ具体的にどのような対応をするのか。

【はまぐち誠 参議院議員】

基本的に住民票の所在地で打っていただく。
住民票が無い方に関しては、**今のところまだ打つ方法が確立していない。**

【田村憲久 厚労大臣】



住民票が無い方についても、一時帰国してワクチン接種したいという希望のある方については速やかに接種できる体制を整えていただくことを改めて強く求める！

【はまぐち誠 参議院議員】



政府内検討の結果、
事態が好転（6月）

住民票の無い海外在留邦人の一時帰国時のワクチン接種可

◆外務省◆

○8月1日から、日本国内に住民票を有しない海外在留邦人等の皆様の中で、在留先での新型コロナウイルスのワクチン接種に懸念等を有し、日本に一時帰国してワクチン接種を行うことを希望する方々を対象に、成田空港及び羽田空港においてワクチン接種事業を実施。

海外在留邦人等の一時帰国時の新型コロナ・ワクチン接種

1. 目的

在留先におけるワクチン接種状況・体制、医療事情、補償制度、日本が承認済みのワクチン接種の可否等を理由に在留先でのワクチン接種に懸念等を有する方が一定程度存在している中で、**海外在留邦人の健康の保持及び保護の観点から**、国の事業として、海外在留邦人等を対象としたワクチン接種を実施する。

2. 事業概要

【開始時期】 **8月1日から**接種開始予定。

【対象者】 在留先でのワクチン接種に懸念等を有する海外在留邦人等であって、**日本国内に住民票を有しない12歳以上**の方。

【費用】 ワクチン**接種費用については利用者の自己負担なし**、渡航費や本邦での滞在費等その他の諸費用については自己負担。

【場所】 **成田空港及び羽田空港**

【ワクチンの種類】 **ファイザー社製のワクチン**

【対外周知】 詳細を外務省 HP に掲載。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/vaccine.html>

【その他】 7月19日に開設予定の特設予約サイトを通じてインターネット上で事前に予約いただく。

※現在、インドネシアで感染拡大が起きていますが、全トヨタ労連加盟組合の中にも海外出向者を一時帰国させ、空港での接種を行う企業があります。

<みなさんへのお願い事項>

新型コロナウイルスの影響によって、組合員が働くうえで、また生活するうえで、様々な不安・悩み・心配が、まだ多くあると思います。そうした声を、全トヨタ労連まで届けてください！全トヨタ労連から連携できる議員に働きかけ、改善に向けて努めてまいります！

本件に関するお問合せ：政治・政策局 大泉・山崎まで（TEL：0565-47-9151）

以上



在外邦人のワクチン接種の支援に向け、大西議員、岡本議員の活躍により政府が調査開始！

2月15日の衆議院予算委員会にて、菅義偉首相が「2月17日より医療関係者から接種を開始する」と表明しました。今後、日本国内では在住者へのワクチン接種が順次行われていきますが、一方で、海外で働く“在外邦人”のワクチン接種はどうなるのでしょうか？

加盟組合から全トヨタ労連に寄せられた“海外事業体への出向者へのワクチン接種に対する懸念”を、大西健介 衆議院議員（愛知13区）、岡本充功 衆議院議員（愛知9区）から国会の場で政府に伝えて頂いた結果、政府を動かすことに繋がりましたので紹介します。

◆全ト加盟組合の懸念◆



政府は“**在外邦人は、その国のルール下で接種することを前提**”として海外出向者へのワクチン接種について国内で議論が進んでいない。**海外出向者の安全安心を守るために、日本国内と同様の接種体制を在外邦人にも適用できないか…**



全トヨタ労連 ⇒ 岡本議員、大西議員に相談

◆2月12日（金）衆議院 予算委員会◆



大西健介 衆議院議員
（愛知13区）

世界には141万人の在外邦人がおり、**在外邦人の生命や身体の安全を確保することは国の責務**である。途上国では、**外国人への接種方針が未決定の国や、治験データが不透明な中国製・ロシア製ワクチンを接種させる国**がある。それぞれの在留先でワクチンの接種ができるのか、費用負担はどうか、**日本国内で承認されたワクチンを在外邦人に供与できるかどうか**外務省で検討を進めてほしい。

ワクチン接種が進む先進国では、外国人在留者も同様に接種が可能と認識している。**医療行為という性格上、現地の保険政策・法令に基づいて行われるべき**。大使館は治外法権だとして、日本大使館の医務官が在外邦人にワクチンを打つのは違う。



茂木敏光 外務大臣



この質問から土日を挟んだ翌週…

◆2月15日（月）、「外務省は、在外邦人へのワクチン接種の支援に向けて、**各国の状況やワクチンの種類、医療体制などの実態調査を始めた**。近く、**途上国を中心に、国や地域ごとに具体的な支援策をまとめる**」とメディアが発表。

◆2月17日（水）衆議院 予算委員会◆

先週、大西議員より「在外邦人へのワクチン接種について、日本で承認されたワクチンを海外でも接種できるようにしてほしい」と質問を行った。簡単に行かないと思うが、様々な工夫をし、接種できる環境を作る努力をお願いしたい。



岡本充功 衆議院議員
(愛知9区)



菅義偉 内閣総理大臣

海外在留邦人の安全確保は政府の重要な責務の一つ。新型コロナウイルスが拡大する中、その重要性はさらに高まっている。各国のワクチン接種の状況、体制など情報収集を行っている。個別の状況を踏まえた上で、適切に対応してまいりたい。

改めて要望を伝え、菅総理大臣から前向きな答弁を引き出した

◆みなさんへのお願い事項◆

新型コロナウイルスの影響によって、組合員が働くうえで、また生活するうえで、様々な不安・悩み・心配が、まだ多くあると思います。そうした声を、全トヨタ労連まで届けてください！全トヨタ労連から連携できる議員に働きかけ、改善に向けて努めてまいります！

本件に関するお問合せ：政治・政策局 大泉・伊藤まで（TEL：0565-47-9151）

以 上